

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		74200	駅周辺土地区画整理事業費			担当課		基盤整備部 駅周辺整備課			内線
		審計									2313
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	1	計画的な土地利用をめざして		
	款	7	土木費				分野	1	土地利用		
	項	4	都市計画費				基本施策	1	住みよい生活環境の実現と市域全体の秩序ある発展を図る		
	目	2	土地区画整理費				施策	2	市街化区域の土地利用		
根拠計画											
実施計画事業			高山駅周辺土地区画整理事業、高山駅周辺土地区画整理関連整備事業								
市長公約		4	個人・家庭・地域を大切にする社会を築きます。 ・高山駅西地区に建設予定の複合施設(総合交流センター・多目的広場・駐車場)については、市民の議論を深めるため一時計画を休止し、事業内容の再検討を行います。								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民、観光客を含めた高山駅周辺を利用するすべての人	対象者数	—	人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・高山駅周辺において都市計画道路や駅前広場などの公共施設の整備、商業・業務施設の拠点的な整備、良好な住環境の整備など飛驒の玄関口としてふさわしい拠点の形成を図る。			
概要	事業の実施手法(手段)	・都市計画道路(花里本母線・高山駅東口線・西一色花岡線・花里牧ヶ洞線)約1.2km、区画道路(JRアンダーパス含む)約1.4km、駅前広場、高山駅東西自由通路ほかを整備する。			

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H25の実績		・ 自由通路等整備工事 ・ 建物等移転補償					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	宅地供給面積			目標値	2,291	1,388	0
					実績値	2,720	1,388	-
		算出根拠等	仮換地使用収益開始通知等		達成率(%)	119	100	-
	成果指標	宅地利用面積÷宅地供給面積			目標値	89	92	94
					実績値	90	94	-
		算出根拠等	仮換地使用収益開始通知等		達成率(%)	101	102	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
			実績値			-		
算出根拠等				達成率(%)			-	
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額		
	歳出 (千円) (A)			108,537	259,823	743,400		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0			
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		108,537	259,823	623,890		
		一般財源		0	0	119,510		
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)		1,169	2,821	8,115		
		受益者	市民(4月1日現在) (B)	92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市街地の中心、飛驒の玄関口として、都市計画道路、区画道路(JRアンダーパス含む)、駅前広場や高山駅東西自由通路などの公共施設整備はニーズが多い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	平成10年より、市施行による都市計画事業認可を受けており、事業主体を見直すことはできない。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	アンダーパスの完成により、東西の交通の利便性が高まっているが、民有地の活用は不十分であり、今後の自由通路や東西駅前広場の整備が望まれる。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	事業効果、波及効果から判断して、コストは概ね適正であるが、著大事業であるためコスト縮減を目指す余地がある。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	総合計画に位置づけられ、市街地中心部の都市機能の向上、飛驒の玄関口としてふさわしい拠点の形成は政策的重要性が高い。 事業を実施する事で、有効に機能しているといえる。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		8	/	10	→	100点換算	80	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・事業の早期完成 ・計画している工程およびコストでの事業を実施
--	------------------------------------

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・事業の早期完成を目指して、計画している工程およびコストで事業を実施できるよう関係機関との協議を進める。
-------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・関係機関との調整を行い円滑に事業を進める。
-----------------	------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	☐	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	事業の早期完成を目指して、計画している工程およびコストで事業を実施できるよう関係機関との協議を進める。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	☐	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・計画的に事業を実施する必要がある。									

平成26年度事業評価シート(一般予算)

事業名		74250	土地区画整理推進事務費			担当課	基盤整備部 駅周辺整備課			内線
		審計								2313
予算	会計	1	一般会計			総合 計画	政策	1	計画的な土地利用をめざして	
	款	7	土木費				分野	1	土地利用	
	項	4	都市計画費				基本施策	1	住みよい生活環境の実現と市域全体の秩序ある発展を図る	
	目	2	土地区画整理費				施策	2	市街化区域の土地利用	
根拠計画										
実施計画事業			高山駅周辺土地区画整理事業、高山駅周辺土地区画整理関連整備事業							
市長公約		4	個人・家庭・地域を大切にする社会を築きます。 ・高山駅西地区に建設予定の複合施設（総合交流センター・多目的広場・駐車場）については、市民の議論を深めるため一時計画を休止し、事業内容の再検討を行います。							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民、観光客を含めた高山駅周辺を利用するすべての人	対象者数	— 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・高山駅周辺土地区画整理事業ほかの推進を図る。 ・高山駅周辺において都市計画道路や駅前広場などの公共施設の整備、商業・業務施設の拠点的な整備、良好な住環境の整備など飛驒の玄関口としてふさわしい拠点の形成を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・土地区画整理事業の事務、土地区画整理審議会、まちづくり協議会の開催 ・都市計画道路(花里本母線・高山駅東口線・西之一色花岡線・花里牧ヶ洞線)約1.2km、区画道路(JRアンダーパス含む)約1.4km、駅前広場、高山駅東西自由通路ほかを整備する。		

2 事業の推移・結果(Do)

H25の実績		・高山駅周辺地区まちづくり協議会、及び土地区画整理審議会の開催					
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	審議会、協議会の開催回数			目標値	2	5	5
				実績値	3	3	-
	算出根拠等	開催実績	達成率(%)	150	60	-	
成果指標	土地区画整理事業進捗率			目標値	72	73	81
				実績値	72	79	-
	算出根拠等	事業費ベース進捗率	達成率(%)	100	108	-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	
	歳出(千円) (A)			387	329	759	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	0
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			0	329	0
		一般財源			387	0	759
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)			4	4	8
		受益者	市民(4月1日現在) (B)		92,861	92,097	91,605

3 分析・評価(Check) ※平成25年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い		A	市街地の中心、飛驒の玄関口として、都市計画道路、区画道路(JRアンダーパス含む)、駅前広場や高山駅東西自由通路などの公共施設整備はニーズが多い。	
			B (1)	ある程度のニーズがある				
			C (0)	ニーズが低い				
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない		A	平成10年より、市施行による都市計画事業認可を受けており、事業主体を見直すことはできない。	
			B (1)	一部見直しが必要である				
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている		B	アンダーパスの完成により、東西の交通の利便性が高まっているが、民有地の活用は不十分であり、今後の自由通路や東西駅前広場の整備が望まれる。	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない		B	事業効果、波及効果から判断して、コストは概ね適正であるが、著大事業であるためコスト縮減を目指す余地がある。	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった		A	総合計画に位置づけられ、市街地中心部の都市機能の向上、飛驒の玄関口としてふさわしい拠点の形成は政策的重要性が高い。 事業を実施する事で、有効に機能しているといえる。	
			B (1)	ある程度効果があった				
			C (0)	あまり効果が見られなかった				

合計		8	/	10	→	100点換算	80	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・事業の早期完成 ・計画している工程およびコストでの事業を実施
--	------------------------------------

(参考) H25事業評価結果(二次評価)	・事業の早期完成を目指して、計画している工程およびコストで事業を実施できるよう関係機関との協議を進める。
-------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・関係機関との調整を行い円滑に事業を進める。
-----------------	------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	事業の早期完成を目指して、計画している工程およびコストで事業を実施できるよう関係機関との協議を進める。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了予定
	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。									